

# 各種システム導入事例調査結果 (H31.4実施)

---

# 目次

---

- 1 処理対象業務 P 1
- 2 システム形態 P 2
- 3 システム対象部局 P 3
- 4 他の地方公共団体等との共同 P 4
- 5 今後、共同開発・共同利用のために調査を希望するシステム P 5

# 都道府県に共通する各種システム導入事例調査結果

各都道府県から回答のあった 209のシステムの状況は以下のとおり。

## 1 処理対象業務

1業務のみ処理しているシステムが 142（全体の67.9%）と多数を占めているが、2業務以上を処理対象としている事例が約3割あった。

### 《処理対象業務数ごとの内訳》

業 務 数	1業務	2業務	3業務	4業務	5業務	6業務	計
シ ス テ ム 数	142 (67.9%)	37 (17.7%)	19 (9.1%)	7 (3.3%)	3 (1.4%)	1 (0.5%)	209

### 《対象業務の内訳(単独)》

対 象 業 務	財務会計	人事管理	給 与	総務事務	旅 費	福利厚生	計
シ ス テ ム 数	48 (33.8%)	28 (19.7%)	27 (19.0%)	21 (14.8%)	13 (9.2%)	5 (3.5%)	142

### 《対象業務の内訳(複数)》

処理対象業務数	内訳 (①財務会計・②人事管理・③給与・④総務事務・⑤旅費・⑥福利厚生)
2	37 【12(②+③), 9(①+⑤), 8(④+⑤), 3(③+④), 3(④+⑥), 2(③+⑥)】
3	19 【6(④~⑥), 4(②+③+⑥), 4(③~⑤), 3(②~④), 1(②+④+⑥), 1(③+④+⑥)】
4	7 【2(②~④+⑥), 2(③~⑥), 1(①+④~⑥), 1(②~⑤), 1(②+④~⑥)】
5	3 【1(①~③+⑤+⑥), 2(②~⑥)】
6	1 【①~⑥】

## 2 システム形態

1形態で構築されているシステムが194（全体の92.8%）と大半であったが、複数の形態で構築されているものもあった。

### 《システムの形態数ごとの内訳》

形態数	1形態	2形態	3形態	計
システム数	194 (92.8%)	14 (6.7%)	1 (0.5%)	209

### 《システム形態の内訳(単独)》

システム形態	Webシステム	クライアント・サーバシステム	汎用機	クラウドサービス利用	その他	計
システム数	119 (61.3%)	54 (27.8%)	7 (3.6%)	7 (3.6%)	7 (3.6%)	194

### 《システム形態の内訳(複数)》

システム形態数	内訳 (①Webシステム・②クライアント・サーバシステム・③汎用機・④クラウドサービス利用・⑤その他)
2	14 【 7(①+②), 4(①+④), 2(②+④), 1(④+⑤) 】
3	1(①+②+④)

### 3 システム対象部局

1部局のみを対象としているシステムは16（全体の7.7%）と少数で、複数の部局（知事部局、各種行政委員会・議会、公営企業、その他（教育委員会・県警等））を対象としているものが殆どとなっている。

#### 《対象部局数ごとの内訳》

形態数	1部局	2部局	3部局	4部局	計
システム数	16 (7.7%)	17 (8.1%)	75 (35.9%)	101 (48.3%)	209

#### 《対象部局の内訳(単独)》

対象部局	知事部局	各種行政委員会・議会	公営企業	その他	計
システム数	5 (31.3%)	0 (0.0%)	6 (37.5%)	5 (31.3%)	16

#### 《対象部局の内訳(複数)》

処理対象部局数	内訳（①知事部局、②各種行政委員会・議会、③公営企業、④その他）
2	17【7(①+②), 10(①+④)】
3	75【16(①~③), 54(①+②+④), 5(①+③+④)】

## 4 他の地方公共団体等との連携

他の地方公共団体等と共同開発・利用したシステムは7（全体の3.3%）と非常に少ない状況。

なお、他の地方公共団体等と共同で開発・利用する場合の課題としては、制度内容・運用方法等の違いにより、調整に要する人的・経済的負担の増やシステムの複雑化などが挙げられている。

### 《共同開発・利用したシステムの概要》

対象業務	システム形態	対象部局	共同した地方公共団体等	導入時期	備考
総務事務	Webシステム・クラウドサービス利用	知事部局、各種行政委員会・議会、その他	県内5市町・県外1町	2009年	Webアンケート・申込
		知事部局、その他	県内3市町・県外14市町	2011年	公共施設の予約
給与	クライアント・サーバシステム	その他	市町教育委員会 県内の公立小・中学校	2005年	
			管理組合（港）	2013年	
財務会計	クライアント・サーバシステム	知事部局、各種行政委員会・議会、公営企業、その他	地方公共団体情報システム機構が提供している「地方公会計標準ソフトウェア」の共同利用	2016年	
旅費	クライアント・サーバシステム	その他	県内の公立小・中学校	2006年	
	Webシステム	知事部局、各種行政委員会・議会、公営企業、その他	県・市の企業団	2006年	

## 5 今後、共同開発・共同利用のために調査を希望するシステム

今回の調査では、各都道府県に共通する6業務（人事管理・総務事務・給与・福利厚生・財務会計・旅費）を調査対象としたが、今後の共同開発・共同利用のため、以下のシステムに関しても調査を希望するとの意見があった。

システム名	概要
調査統計システム	市町村照会・とりまとめを行う情報システム
総合防災情報システム	県、市町村、国、ライフライン等の防災関係機関相互の情報の共有や、県民への気象情報や雨量・水位等の観測情報のほか、災害時における被害情報の収集や避難情報の提供等を行う。
ふるさと納税災害時相互応援システム	災害対策基本法の規定する災害が発生した場合、災害等が発生した都道府県のふるさと納税制度による寄附を代行受付する事務
ふるさと納税受付・収納システム	ふるさと納税にかかる申請書の受付、寄付金の納付、領収済証明書の発行にかかる事務
新地方公会計システム	統一的な基準による財務書類等の作成を推進するため、2015年度に地方公共団体情報システム機構が開発・提供している「地方公会計標準ソフトウェア」のサービスについて、総務省から2021年度で終了するとの方針が示されたため、本ソフトウェアを使用している団体にとっては、平成34年度以降の財務書類の作成に係る対応について検討する必要があるが生じている。
財務会計（オンライン）システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算執行，歳出管理，歳入管理，歳計外・基金管理など財務会計に関する事務全般</li> <li>・ 財務会計システムにおける支出科目別決算状況の各課・出先等の利用状況</li> <li>・ 財務会計システムを使ったRPAの導入・利用状況及び今後の検討予定</li> <li>・ OS・データベースソフト及びWeb閲覧ソフトに依存しないシステムの開発・利用状況</li> </ul>
税務システム	都道府県税の課税、収納、徴収業務